

久留米市に被災地支援企業さん、来て下さい！

この度は熊本震災のため、受験情報を一回お休みして、久留米市と筑後地域の企業が熊本震災で活躍している事を紹介したいと思います。最近、貿易会社の社長さんと話をしますと、「リーマンショックの時と同じで、鉄の貿易が悪くなってきた」と言われています。私はこれを「アメリカ発利上げショック」と、勝手に命名しています。

安倍総理は、消費税増税を2019年に延期すると言っていますが、今回参加しています全国の中小企業の集まりでは「オリンピック特需終了に伴う2020年問題」が囁かれています。アメリカの利上げで、中国と韓国のバブルが弾け、リーマンショックの傷が癒えないEUは、ギリシャ危機などの金融危機が再燃、世界の総需要の低下によりロシアなどの産油国は原油価格暴落という意味のオイルショックとなるでしょう。そんな中、生き残る企業は二つの事をやっています。一つには、久留米市に隣接する自治体が行っている「食料品工場・倉庫の誘致」ですね。久留米市内にある大手塾の経営者さんたちも、今は顔を青くしてある久留米市の惨状。ですが、そのお隣の自治体では徹底的な誘致によりお金が有り余っていて、もの凄く大手塾の経営者さんたちも喜んであります。「久留米での赤字を、その自治体で黒字カバーする」ですね。最近も、大手塾の久留米校が撤退して悲しい限りです。リーマンショックの時に、自動車会社の工場が福岡から次々と撤退した経験から、何も学んでいないのです。その自治体は、「リーマンショックでも景気が良かった自治体は、食料品工場を誘致していた」という成功体験を活かしました。どんなに景気が悪くなくても、人間は食べなければなりませんから、食料品工場は撤退しないのです。

さて、そしてここからが本題なのですが、企業が今やっている二つ目は、「被災地の復興」なのです。現在、久留米市や筑後地域で業績を上げている企業は、「東日本大震災」への援助を行っています。東日本大震災なんて、いつの話でしょうか？そんな遠い昔から、今でもこの地域の工場から、大量の物資が大震災地域で購入されています。そして、更に熊本の工場にも協力していただいて、東日本大震災の復興支援を行っていたのですが、ご存知の通り「熊本震災」が起きまして、熊本の工場も今はストップしております。よって、東日本大震災地域からの製造注文が、久留米市や筑後地域に殺到する事となりまして、嬉しい悲鳴ではあるのですが、複雑な心境でもあります。

つまり我々の経営力では、これ以上の工場の規模拡大は厳しく、どうしても外の企業の力が必要になってきています。何より、我々の地域で今度は熊本被災地からの製造注文まで対応しなければならなくなっております。熊本に隣接している福岡県南部ですから、熊本の人々が不足品を大量に購入に来られています。車で国道を走っても一時間ですからね。東日本大震災からこれだけの年月があっても注文が絶えません。ゆえに、これからの熊本からの注文は2020年問題以降も続くでしょう。特に、東日本大震災への支援ノウハウがある企業さんであれば、久留米に工場を立てただけだと、熊本への支援もバッチリではないかと思います。このままでは、久留米市は夕張市のように、市職員を60%削減、議員数を半数削減、救急病院の廃止と、ベッド数の9割削減など同じ事をやらなければならないでしょう。久留米市と被災地のために、お願いします！